

政治経済学研究科 指導計画

1.研究科概要	<p>【修士課程】</p> <p>《市民の立場から発言し行動できる専門的人材の育成》</p> <p>本研究科は、令和4年度より政治経済学専攻のなかに政治学コースと経済学コースを設置し、共通部分を残しつつ政治学および経済学について、最近の学問的発展を反映した修士課程レベルのより専門的な教育を行うことを目指すが、研究科設置時以来の、市民社会の強化に寄与できるシティズンシップ・マインドを備えた人材を育成するという理念も継承したいと考えている。</p> <p>《政治経済研究所との連携による教育・研究》</p> <p>武蔵野大学政治経済研究所は、政治および経済に関する理論や実態を調査研究し、その学術文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的としている。本研究科は、この政治経済研究所と連携し知的財産を活用することで、最先端の研究内容や将来予測など質の高い教育と研究を組織的・体系的に行っている。</p> <p>【博士課程】</p> <p>《政治学と経済学の視座を有し新たな解決策を提示できる人材を育成》</p> <p>現代は、社会問題の多くが一国や一地域だけで解決できなくなっており、国家、政府、政党、議会などを主たる研究対象としてきた政治学と、市場を研究対象としてきた経済学が、ともにそれ自体としては成立しがたい状況が現出してきている時代であると言える。その意味で両者が相互に協力しながら、力を発揮することが求められている。このような、世界で生じている政治・経済の問題を解決するために、政治経済学専攻博士後期課程では、高度な専門性をもった政治学と経済学の双方の視座を有し、国内はもとより国際社会においてリーダーシップを発揮できる人材を養成する。</p> <p>政治経済システムの一元的・総合的な把握・分析という政治経済学の研究のために、主たる指導教員に加え他領域の副アドバイザーを置き、学生が政治学、経済学それぞれの専門研究を押し広げ、政治経済学に向かってゆけるよう研究指導を行う。</p>
2.取得可能学位	修士（政治経済学） 博士（政治学）、博士（経済学）

3-1 : 指導計画（修士課程）

審査種別：		修士論文
1年次	4月（入学）	指導教員の確認（原則、希望する指導教員への出願前の連絡をもとに、面接の上、指導教員を決定）以後、指導教員による研究計画書に対する指導を行う。
	4月中旬 ～5月上旬	指導教員・題目届の提出（MUSCAT 通知） 学生→指導教員へ提出
	6月以降	研究が、「人間を対象とし、個人の行動、環境、心身等に関する情報及びデータ等を収集・採取して行われる研究のうち、倫理上の問題が生じる恐れのある研究及びこれらの研究結果の公表を行う」ものである場合には、研究倫理委員会に申請して、研究の倫理の審査を受ける。
	9月下旬	「事例研究」による研究指導（後期）
	1月	「事例研究」の発表会
	2年次	4月～
4月中旬 ～5月上旬		・指導教員・題目届の提出（MUSCAT 通知） 学生→指導教員へ提出
7月		修士論文 中間発表会
11月		様式、論文審査願の確認（MUSCAT 通知）
		主査・副査の決定（研究科委員会）
1月上旬		修士論文の提出
1月下旬～		・修士論文の審査 ・最終試験（口頭試問）・公聴会
3月		修了判定（研究科委員会）
3月（修了式）	学位記交付	

3-2 : 指導計画 (博士後期課程)

審査種別 :		博士論文 (「特殊研究 (研究指導) をさす)
1 年次	通年	・ 博士論文の執筆・個別指導 (通年)
	4 月 (入学)	・ 研究指導教員の決定
	4 月中旬 ～5 月上旬	・ 研究課題及び研究計画書の提出 指導教員・研究課題及び研究計画書の提出 (MUSCAT 通知) 学生→指導教員へ提出
	7 月中旬以降	研究が、「人間を対象とし、個人の行動、環境、心身等に関する情報及びデータ等を収集・採取して行われる研究のうち、倫理上の問題が生じる恐れのある研究及びこれらの研究結果の公表を行う」ものである場合には、研究倫理委員会に申請して、研究の倫理の審査を受ける。
	2 月	研究進捗状況報告
2 年次	通年	・ 博士論文の執筆・個別指導 (通年)
	2 月	・ 研究進捗状況報告
3 年次	4 月中旬 ～5 月上旬	博士論文提出予定の届出 (MUSCAT 通知)
	8 月	博士論文提出案内 様式・提出日時等 (MUSCAT 通知)
	10 月	学位 (博士) 論文の提出 主査・副査の決定 (研究科委員会)
	12 月	・ 最終試験・口述試問、学位論文審査
	12 月以降	・ 公聴会
	3 月	修了判定 (研究科委員会)
	3 月 (修了式)	学位記交付